

平成26年9月18日

平成26年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 木村 恵司
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査では、全国平均では住宅地・商業地とも下落したが、下落幅は引き続き縮小した。三大都市圏では、住宅地は上昇に転換し、商業地は上昇率が拡大したが、地方圏でも下落幅の縮小が継続するなど、我が国経済が緩やかに回復する中で、地価の回復の兆しが、広がりを見せつつある。
- ・ 不動産市場については、足下の住宅市場では、注文住宅を中心とした消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等もあり、やや陰りが見られるが、オフィス市場等も含めれば全体的には実需に基づく堅調な状況が続いているとみており、このことが地価に反映された結果であると受けとめている。
- ・ 現在の我が国経済は、今後も持続的な成長を実現できるかどうかの岐路となる重要な局面を迎えている。経済を確実に本格的な成長に導くためには、内需主導による成長戦略の実現が不可欠であり、好循環を引き起こす国内投資の促進とともに、都市再生の推進や良好な住宅ストックの形成が重要である。
- ・ 当協会としても、成長戦略の実現に向け、引き続き魅力的なまちづくりや良質な住宅の供給等を通じ、貢献して参りたい。

以上